

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.10.14

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

実質賃金のプラス圏定着が視野に入ってきた



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 622

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
10月 14日(月)	休場(スポーツの日)		休場=米国(コロンブスデー、債券市場のみ休場)等 中・9月の貿易収支 印・9月の消費者物価指数(CPI、前年比)	+912億ドル +5.1%
15日(火)	衆院選公示 CEATEC 2024(~18日) JAPAN MOBILITY SHOW 2024(~18日) 決算発表-高島屋、イズミ、東宝等		米・10月のNY連銀製造業景況指数 独・10月のZEW景気期待指数 決算発表-ジョンソン・エンド・ジョンソン、バンク・オブ・アメリカ、 ユナイテッド・ヘルス・グループ、ゴールドマン・サックス・グループ等	0.0 10.0
16日(水)	◎8月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 9月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 新規株式公開-日水コンが東証スタンダードに上場	+0.3%	決算発表-ASML HD、アホット・ラホラトリス、 モルガン・スタンレー等	
17日(木)	9月の貿易収支(速報、財務省) 8月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表-ディスコ等	-3,334億円 -0.3%	◎米・9月の小売売上高(前月比) 米・9月の鉱工業生産(前月比) 米・10月のNAHB住宅市場指数 欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 決算発表-台湾積体電路製造(タイワン・セミコンダクタ)、 Netflix、インテュイティブ・サージカル等	+0.2% -0.1% 42
18日(金)	◎9月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省) 新規株式公開-インターメスティックが東証プライムに上場	+2.5%	米・9月の住宅着工件数(年率換算) ◎中・7-9月期の実質GDP(前年比) ○中・9月の鉱工業生産(前年比) ○中・9月の小売売上高(前年比) 中・1-9月の固定資産投資(除農村部、前年比) 決算発表-アメリカン・エキスプレス、 プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)等	135万件 +4.6% +4.6% +2.5% +3.3%
21日(月)	9月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 9月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)			
22日(火)	新規株式公開-Schooが東証グロースに上場 決算発表-コメリ等		決算発表-ゼネラル・モーターズ(GM)、ロッキート・マーチン、 ヘライゾン・コミュニケーションズ、テキサス・インスツルメンツ(TI)等	
23日(水)	新規株式公開-東京地下鉄が東証プライムに上場 決算発表-ニデック、キャノンマーケティングジャパン等		◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・9月の中古住宅販売件数 米・20年国債入札 決算発表-AT&T、ホーキング、コカ・コーラ、IBM、ラムリサーチ、 ネクステラ・エナジー、サービスナウ、テスラ等	
24日(木)	20年利付国債入札 決算発表-富士通ゼネラル、キャノン等		米・9月の新築住宅販売件数 米・10月のS&Pグローバル製造業PMI(速報)	
25日(金)	○10月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) 9月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 9月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 新規株式公開-リカク・ホールディングスが東証プライムに上場 決算発表-信越化学工業、中外製薬、日立建機、ファナック、 ミスミグループ本社等		米・9月の耐久財受注 独・10月のIFO企業景況感指数 ロシア中銀、政策金利を発表 決算発表-コルゲート・ハルモリーブ等	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・米長期金利の動向に注意
- ・日本では実質賃金のプラス圏定着が視野に入ってきた
- ・企業の新陳代謝の進展にも期待。日本株の中長期的な評価の高まりにつなごう

### <米長期金利の動向に注意>

米国の10年国債利回り（長期金利）が上昇しており、足元で4%台を回復している。9月の雇用統計や消費者物価指数が事前の市場予想を上回ったことに加え、FRB高官による11月追加利下げに対する消極的な発言などが金利上昇要因となったようだ。

先週、代表的な米国株指数であるS&P500が史上最高値を更新する場面があった。長期金利が上昇する中でも株高となった背景には、米国経済に対する明るい見通しがあると推測される。ただ、長期金利が大幅に上昇するのならば景気を引き締めることになる。メインシナリオとしては緩やかなペースだとしても利下げが続くと予想するため、長期金利のさらなる上昇余地は限られるとみるが、その動向には一定の注意を払っておくべきだろう。

### <日本では実質賃金のプラス圏定着が視野に入ってきた>

8月の毎月勤労統計では、実質賃金指数（現金給与総額）は、夏季賞与の増加効果が剥落し前年同月比-0.6%となった。とはいえ、賃金増加の動きはパートタイムも含め続けている。今月にも連合が公表する来年春闘の賃上げの目安も、高い水準となるだろう。実質賃金のプラス圏定着が視野に入ってきたとみる。それは個人消費などに対する追い風だ。

他方、今年度上半期の企業倒産件数は5千件を超え、10年ぶりの高水準となった。コスト上昇や人手不足が背景にあるようだ。ただ、スタートアップの設立件数も高水準で推移している。企業倒産件数の増加は懸念すべき動きだが、企業の新陳代謝も進んでいると推測される。実質賃金のプラス圏定着や企業の新陳代謝の進展は、日本株の中長期的な評価の高まりにつながるとみる。（嶋野）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	10月11日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,605.80	18.4%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	42,454.12	12.6%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	18,282.05	21.8%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,237.73	6.5%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	19,210.90	14.7%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,541.59	-0.0%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	130,352.86	-2.9%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	21,251.98	24.7%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	7,620.74	32.1%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,301.93	11.0%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,659.08	26.4%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	81,611.41	13.0%

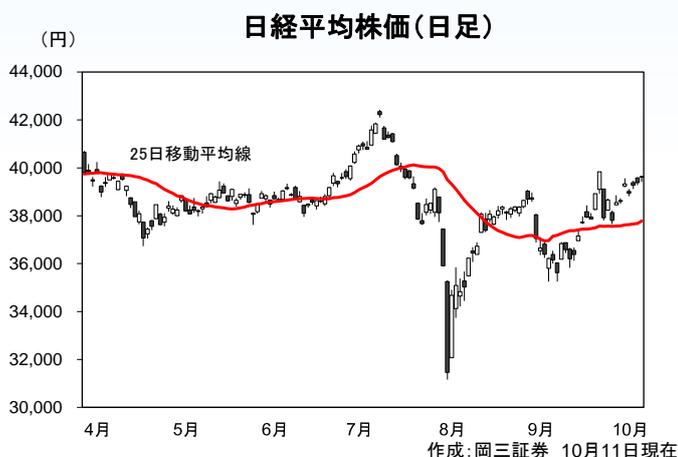
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は10月11日、その他は10月10日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退の展開を想定
- ・年度下期相場入りで需給は好転へ
- ・ブランド力のある企業に注目

## ●日経平均株価は一進一退の展開を想定



### <日本株相場は一進一退の展開を想定>

今週の日本株相場は一進一退の展開となりそうだ。堅調に推移する米国株やドル安円高の一服など、外部環境は落ち着いている。下値では押し目買いが入り、底堅さをみせよう。

一方、日経平均株価は8月急落後の戻り高値を窺うなかでも、値下がり銘柄数が多く、騰勢は力強さを欠いている。売買代金も減少傾向で、目先は39,000円台を値固める動きとなろう。

### <年度下期相場入りで需給は好転へ>

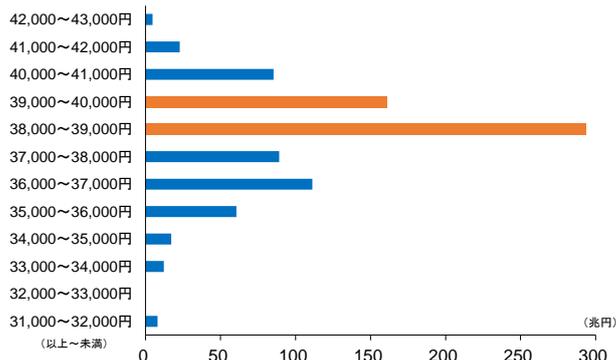
先週の日経平均株価は+2.5%と反発。上値は重いながらも、週間ベースとしては2週間ぶりに39,000円台を回復した。

今週国内は4営業日の立ち合いで、特段目立ったイベントはない。7-9月期の決算発表が本格化する米国株市場や為替動向を睨みながらの展開が続くそうだ。

需給面では、日経平均株価は今年最多のポ

## ●今年の売買代金の半分超は38,000~39,000円台

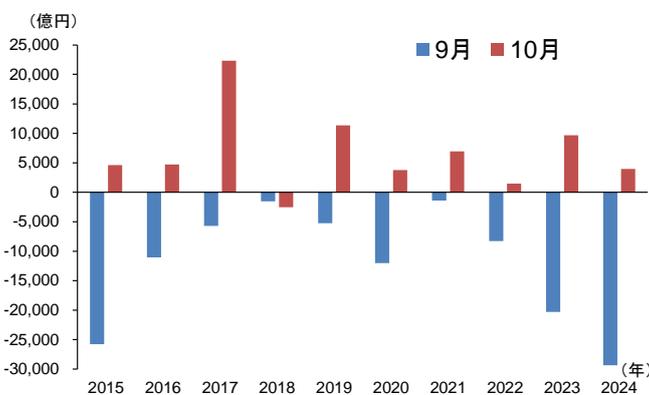
### 日経平均株価の価格帯別累積売買代金(2024年)



出所: QUICK 作成: 岡三証券 東証プライムの売買代金 10月10日現在

## ●10月の海外投資家は買い越す傾向

### 9月・10月の海外投資家売買差額(現物)



出所: 日本取引所グループ 作成: 岡三証券 2024年10月は第1週現在

リムゾーンである38,000円台を突破してきたものの、39,000円台も2番目に売買代金が多い価格帯であり、戻り待ちの売りをこなす必要があるだろう。

もともと、10月第1週の海外投資家(現物)は7週ぶりに買い越しに転じているほか、10月は海外投資家が買い越す傾向が強い。四半期末を通過し、企業の自社株買いも再開しており、良好な需給が下値を支えよう。

### <ブランド力のある企業に注目>

物色では好決算を確認した小売関連に注目したい。人件費などの上昇や価格競争の激化で苦戦する企業も散見されるが、好調なインバウンド需要を取り込み、業績を伸ばしている企業や値上げで採算が改善した企業の株価は堅調だ。物価高を背景に鈍った客足を取り戻そうと値下げに踏み切った企業の業績は厳しく、価格転嫁ができるブランド力のある企業が注目できよう。(山本)

## 勢いを増すインバウンド消費 ～中国人観光客は「爆買い」から「体験重視」に～

### ●2024年のインバウンド消費は8兆円が視野に

訪日客（インバウンド）が、国内の景気回復や企業業績拡大のけん引役となっている。10月1日に発表された日銀短観（9月調査）では、宿泊・飲食サービスの業況判断DIが52と高水準だった。個別企業でも、8日に25/2期上期決算を発表した百貨店大手のJフロントは、インバウンド等の需要の増加が追い風となり、営業利益が前年同期比で2倍に伸びた。

政府試算によると、2024年のインバウンド消費額は8兆円規模に達する見通しだ。主要品目の輸出額見通しと比較すると、自動車に次ぐ規模だ。訪日外客数の増加と共に、インバウンド消費が日本経済に与える影響は今後一段と大きくなる。小売やサービス企業は、インバウンド消費の取り込み方次第で業績の明暗が分かれそうだ。

### ●中国人観光客は「爆買い」から「体験重視」に

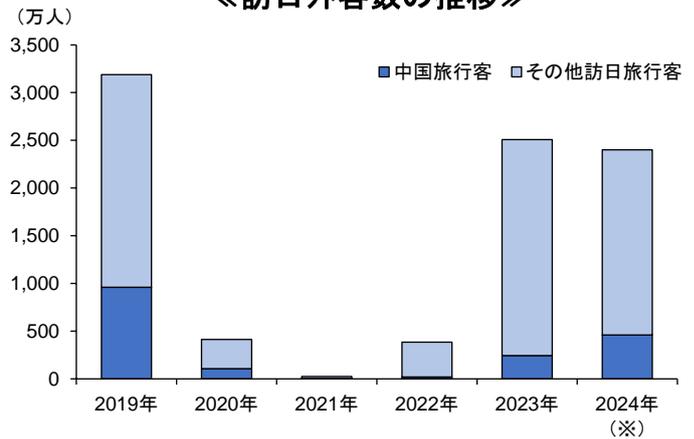
こうした中、注目したいのがインバウンド消費額の約2割を占める\*中国人旅行客の動向だ。国際定期便の再開などを受け、中国からの訪日客数は、今後回復が加速する見込みだ。中国人旅行客の増加と共に、今後は一段のイ

ンバウンド消費拡大が予想される。

中国人旅行客の消費トレンドを見ると、短期間で大量の日本製品を購入する「爆買い」は縮小傾向となる一方、地域限定品や店舗限定品、外商サロンでのサービスなどに注目が集まっている。特に日本独自の文化を感じることができる商品、サービスを楽しむ「体験重視」の旅行客が増加しているようだ。インバウンド消費の関連銘柄の中でも、「体験重視」の商品・サービスに強みを持つ企業を選別したい。（大下）

\*24年4-6月期現在

### 《訪日外客数の推移》



出所: JNTO(日本政府観光局) 作成: 岡三証券  
※2024年は1-8月の推計値合計

### 《主なインバウンド消費関連銘柄》

企業	事業内容など
Jフロント(3086)	大丸と松坂屋の統合により2007年に誕生した国内百貨店大手。傘下にパルコを擁す
ミツコシセタン(3099)	百貨店業界総額売上高首位。アジアでは主に「伊勢丹」ブランドで中国、シンガポールなどで展開している
F&LC(3563)	回転すし店「スシロー」を直営店中心に全国でチェーン展開する
ロート(4527)	OTC医薬品(一般用医薬品)とスキンケア事業をコア領域として事業展開する。スキンケア商品が訪日客に人気
コーセー(4922)	化粧品メーカーの国内大手。訪日客の需要を念頭に、2024年1月からアメニティーブランドを本格展開
セガサミーHD(6460)	2004年にアミューズメント施設運営大手のセガと、パチスロ・パチンコ製造販売大手のサミーが経営統合して誕生
パンパシHD(7532)	「驚安の殿堂」をキャッチフレーズに、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ(ドンキ)」を運営する
ゼンショーHD(7550)	牛丼店「すき家」を全国展開する外食チェーン大手。回転すし「はま寿司」やファミリーレストラン「ココス」なども手掛ける
アシックス(7936)	各種スポーツシューズを中心に、スポーツウエアやスポーツ用具を製造販売する
サンリオ(8136)	「ハローキティ」を筆頭に、「マイメロディ」や「シナモロール」などオリジナルキャラクターを多数展開する
JR東海(9022)	東京～新大阪間を結ぶ東海道新幹線のほか、名古屋・静岡地区の都市圏輸送を中心とした在来線を運営する

出所: QUICK等 作成: 岡三証券

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は堅調に推移しよう
- ・ソフトランディングの達成確度が高まる
- ・住宅関連銘柄に注目

## ●米国株相場は堅調に推移しよう



### <米国株相場は堅調に推移しよう>

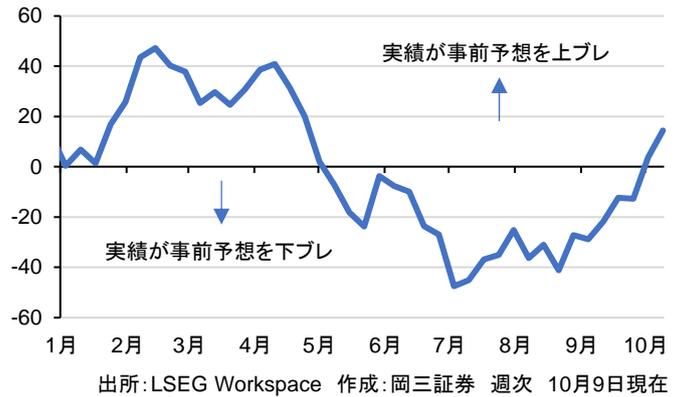
今週の米国株相場は堅調な展開を想定する。良好な経済指標による米景気のソフトランディング期待の高まりが投資家のリスクオン姿勢を強めよう。また、好決算銘柄への資金流入も相場の追い風となりそうだ。

### <ソフトランディングの達成確度が高まる>

先週公表されたFOMC議事要旨(9月17-18日開催分)では、「今後の米景気は底堅く推移するだろう」との見通しが示されている。10月以降、米経済指標の実績と事前の市場予想との乖離の度合いを示すエコノミック・サプライズ指数は約6ヵ月ぶりに上ブレ下ブレの境目であるゼロを上回って推移している。米大統領選後の政策リスクには、今後注意を払う必要はあろうが、堅調な労働市場などを背景に米景気がソフトランディングを達成できる確度は高そうだ。

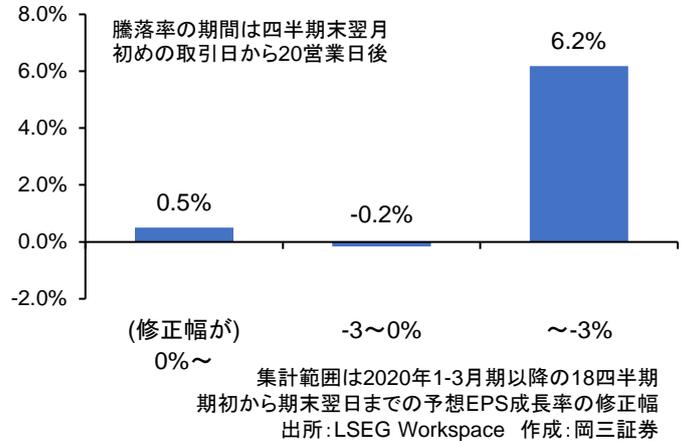
来週から主要企業の7-9月期(3Q)の決算

## ●良好な米経済指標が相次ぐ エコノミック・サプライズ指数



## ●決算ラリーが相場全体を押し上げよう

### S&P500の平均騰落率 (予想EPS成長率の修正幅を基準にグループ分け)



発表が本格化する。今決算期は、S&P500の予想EPS成長率(前年同期比)が3ヵ月前から3.2%ポイント下方修正されている(10月1日時点)。もともと、2020年以降の決算シーズンを振り返ると、予想EPS成長率(同)がある程度下方修正されて決算シーズンに突入した方が株価パフォーマンスは概ね良好だ。期待値が低下している分、好決算を発表した銘柄へ素直に買いが入りやすいということが背景にあると考えられる。好決算銘柄への資金流入も相場の追い風となろう。

### <住宅関連銘柄に注目>

物色では住宅関連銘柄に注目したい。足元、予想EPS成長率(同)が下方修正されているものの、今後、金利低下等による住宅市況の回復により、業績改善が期待できよう。ホームセンター世界最大手のホーム・デポや住宅リフォーム用品などの製造・販売を手がけるマスコなどに投資妙味があろう。(近藤)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は値固めの展開を想定
- ・小売関連に政策の恩恵が及ぼう
- ・中国本土株相場はじり高の展開を想定

## ●香港株相場は値固めの展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 ※10月1-7日は上海市場休場  
香港ハンセン指数は10月10日現在、上海総合指数は10月11日前場終値時点

## <香港株相場は値固めの展開を想定>

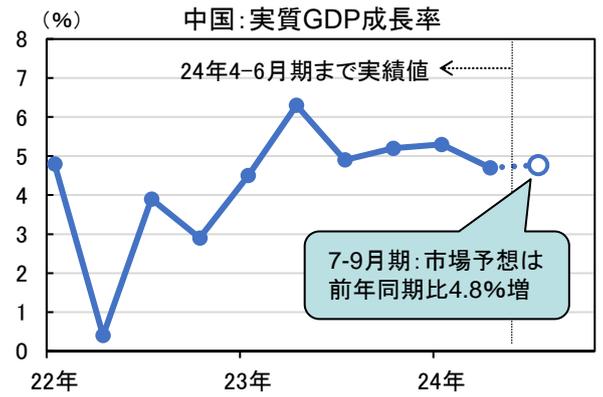
今週の香港株相場は値固めの展開を想定する。市場では、中国国家発展改革委員会が8日に打ち出した景気対策が投資家の期待には届かなかったことから、一時失望売りが広がる場面が見られた。ただ、失望売りについては既に一巡しており、今後は株価も徐々に底堅くなっていくだろう。

18日には7-9月期GDPを筆頭に中国の主要経済指標が発表される。仮に今回の結果が市場予想を下回ったとしても、市場では追加の景気支援策への呼び水になるとみなされ、特段の売り材料にはならないであろう。香港株市場は景気対策の効果を見極めたいとの思惑から様子見ムードが優勢となり、小動きになると予想する。

## <小売関連に政策の恩恵が及ぼう>

物色面では、ECなど小売関連に注目したい。11月11日開催の中国EC業界販促イベン

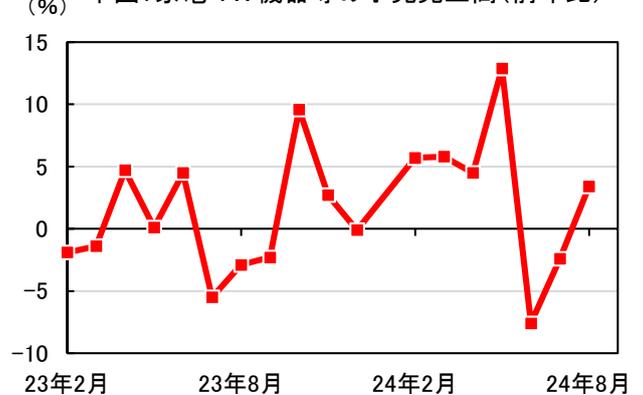
## ●中国のGDP成長率は小幅改善の見通し



出所: 同花順 作成: 岡三証券  
市場予想は同花順、10月10日現在

## ●家電販売は政策効果で持ち直しへ

中国: 家電・AV機器等の小売売上高(前年比)



出所: 同花順 作成: 岡三証券 直近は2024年8月分

ト「ダブルイレブン (独身の日)」が近づく中、EC大手のJDドットコムは昨年より9日早い10月14日からセールを開始すると発表した。中国では家電など耐久消費財買い替え支援策も実施されており、家電販売は持ち直しつつある。販促セールと政策支援が合わさり、小売業界の業績と株価に追い風が吹きそうだ。

## <中国本土株相場はじり高の展開を想定>

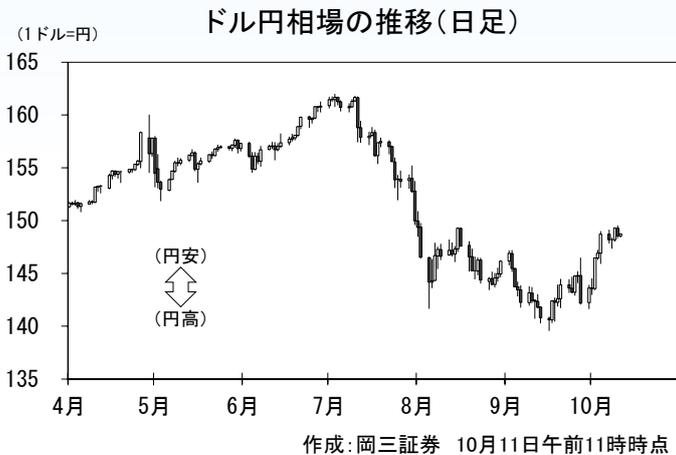
当面の中国本土株相場はじり高の展開を想定する。10日、中国人民銀行は証券会社、投資ファンド、保険会社が人民銀行から流動性を引き出すためのスワップ制度の受付を始めた。第1弾の規模は5,000億元 (約10兆円) で、状況によってはさらに拡大される。金融機関は保有する資産を担保に人民銀行からより担保価値の高い国債を借り受け、その国債を担保に株式購入のための資金調達を行う。新たな株価支援策が始まったことを背景に投資家心理の改善が続こう。(上海事務所 久保)

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドルの上値が重くなろう
- ・日本の実質賃金は改善傾向にある
- ・豪ドルの対円相場は底堅い推移に

## ●足元のドル円相場はドル高円安含みで推移



### <ドル円相場はドルの上値が重くなろう>

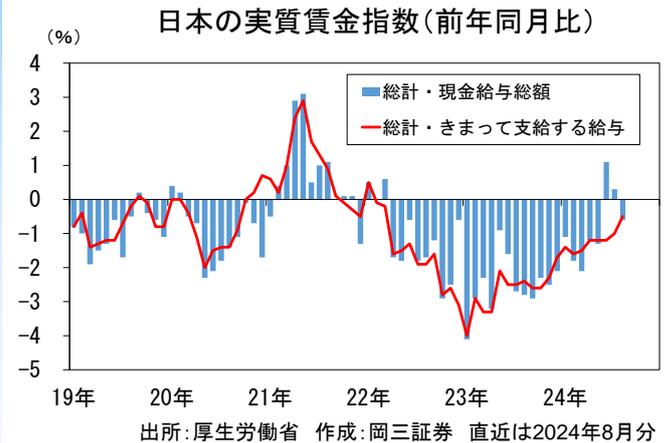
今週のドル円相場は、ドルの上値が重くなると予想する。足元にかけてのドル円相場は、市場予想を上回る米経済指標を受けてFRBによる大幅利下げ観測が後退したことなどにより、ドル高円安含みで推移している。今週、米国では9月の小売売上高(17日)が公表されるが、個人消費の底堅さが示されることでドル高に振れる可能性もあろう。

もっとも、既に心理的節目となる150円程度まで急速にドル高円安が進んだこともあり、一段のドル買い円売りは考え難い。また、中長期的には米国の利下げ・日本の利上げが進むと見込まれる中、以前と比較してドル高円安余地は狭まっているとみる。

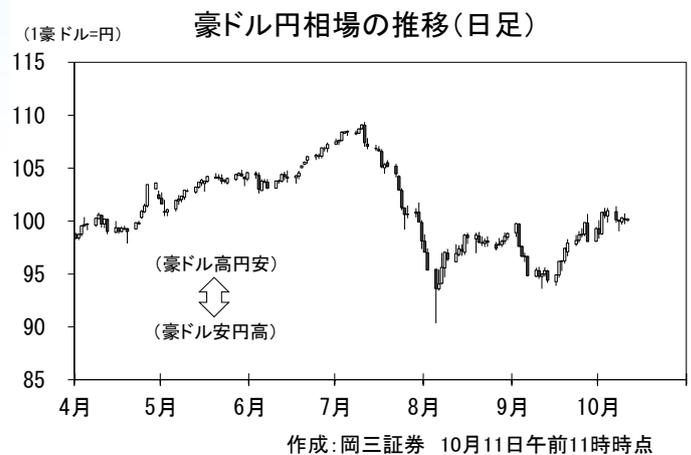
### <日本の実質賃金は改善傾向にある>

先週公表された日本の8月の実質賃金指数(現金給与総額)は前年同月比-0.6%と3ヵ月ぶりにマイナスとなった。もっとも、これは

## ●日本の実質賃金は改善傾向にある



## ●豪ドルの対円相場は底堅い推移に



夏季賞与増加の影響が剥落したことによるもので、賞与等を除いた「きまって支給する給与」は実質ベースで同-0.5%とマイナス幅の縮小傾向が続いている。

実質賃金の伸びがプラス圏で定着するタイミングは近づいているとみる。日銀は、年内こそ追加利上げは難しいと考えるが、年明け以降は慎重なペースで利上げを進めていこう。

### <豪ドルの対円相場は底堅い推移に>

豪ドルの対円相場は足元、中国の景気刺激策への期待感から強含んでいる。今週18日に公表される中国のGDP統計などの主要経済指標は低調な内容となることが見込まれるものの、中国での政策期待は引き続き豪ドル相場の支援要因となろう。

他方、豪中銀はタカ派姿勢を維持しており、主要先進国との比較で相対的に高金利が継続している。この点も踏まえ、豪ドルは対円で底堅く推移すると予想する。(秋本)

# 債券相場

## 今週のポイント

- ・大幅な利回り低下は見込みづらい
- ・追加利上げ観測が上値を抑えよう
- ・投資家の押し目買い姿勢が支えに

## ●10年国債利回りは0.9%台で推移しよう



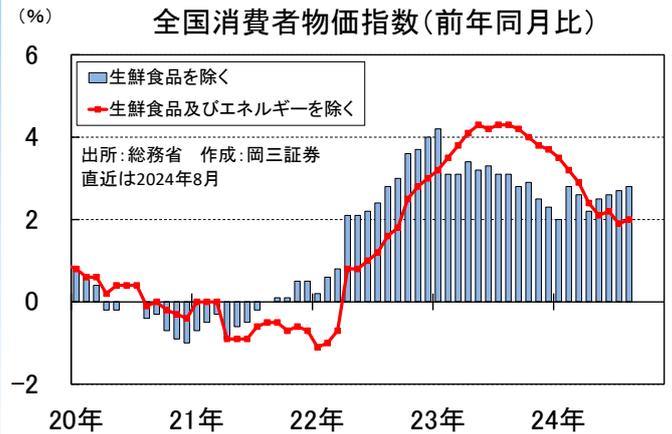
### <大幅な利回り低下は見込みづらい>

米景気の減速懸念が後退しており、米国債利回りには上昇圧力がかかっている。国内では日銀の将来的な追加利上げが再び意識されており、国債利回りの大幅な低下は見込みづらいだろう。ただ、中東情勢の悪化懸念など、世界経済の先行きには不透明要因が残っている。日銀は慎重に金融政策の正常化を進める見通しであり、急速な利回り上昇も目先は見込みづらいだろう。積極的に上値を買い進む動きは限られようが、今週も投資家の押し目買いや日銀オペが下値を支えよう。

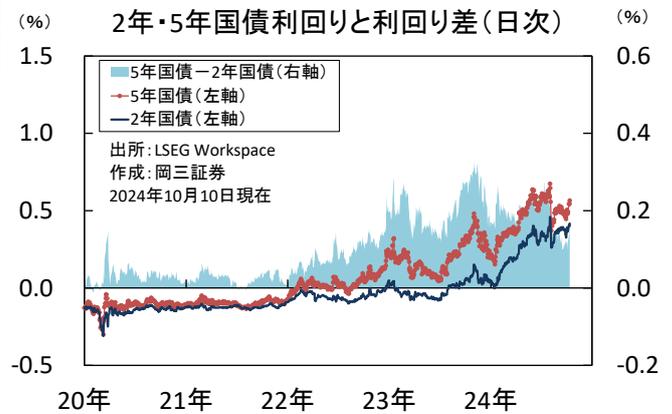
### <追加利上げ観測が上値を抑えよう>

先週は日銀の支店長会議が行われたが、構造的な人手不足のもとで、企業の賃上げ機運は維持されていることが示された。地域経済報告では2地域の景気判断が引き上げられており、国内景気は概ね日銀の見通しに沿った動きが続いていると言えよう。今週の国内経

## ●景気は緩やかな回復を続けよう



## ●投資家の押し目買い姿勢が支えに



済指標では週末に発表される9月の全国消費者物価指数が注目されるが、目標を上回った状態が続くと見られている。金融市場の不安定な動きもあり、景気の先行きには慎重な見方も残るが、日銀の追加利上げ観測が大きく後退することはしばらくないだろう。

### <投資家の押し目買い姿勢が支えに>

先週の30年国債、5年国債入札は問題なく消化されており、投資家の押し目買い姿勢は確認されている。今週は流動性供給入札が2回予定されているが、新発利付国債の入札は予定されておらず、債券市場の需給環境が大きく悪化することはないだろう。先週は利上げ観測を背景に中期国債利回りが上昇したが、日銀が追加利上げを急ぐ状況にはなく、中期国債利回りの目先の上昇余地は限られよう。利回りが上昇したことから長期、超長期国債にも投資家の押し目買いが予想され、下値不安は小さいと思われる。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮していません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）  
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

#### <ファンドラップ>

##### 手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

##### 主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
  - ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

（2024年10月改定）

2024年10月14日発行  
（2024年10月11日作成）  
次回発行は2024年10月21日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）